

生存科学研究ニュース

Vol. 38, No.1

2023.4 発行

発行 公益財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座 4-5-1

tel: 03-3563-3518 fax: 03-3567-3608 email: office@seizon.or.jp http://seizon.umin.jp

なぜ適切な感染予防をしない？

評議員 藤井 充



「90 秒」。今年 1 月 24 日、原子力科学者会報が終末までの残り時間を示す「世界終末時計」の針を「100 秒」から進めた。世界が過去 76 年間で最も破滅に近づいたことを示している。ロシアのウクライナ侵攻、世界規模で進む環境破壊などが大きな原因といわれている。改めて人類にとって最大の脅威は「人」である事実を思い知らされる出来事であった。

健康面に目を向けると、近年の最大のトピックは新型コロナウイルス感染症であると思う。感染症法上、季節性インフルエンザと同様の 5 類に位置付けられたからといって新型コロナウイルスの性状が変わるわけではない。

公衆衛生の観点からは、できるだけ上流の対策、つまり感染しないように予防に重点を置くことが必要である。ウイルスは人によって運ばれ、人と人との接触で感染が拡がることから、感染予防には一人一人の人がどのような行動をとるのが重要になる。しかし、感染予防対策について適切な行動をとらないことにより感染が拡大した事例が数多く報道されてきた。誰もが感染したいとは思わない中で、リスクの高い行動をとり続けるのはなぜだろうか。それには多くの要因が絡んでいるであろうが、ここでは情報と認知行動に注目したい。

情報については、人が正しい情報を本当に覚知しているかが気になる場所である。公益財団法人新聞通信調査会が 2021 年に実施した調査では、コロナに関する情報の入手先では、テレビ、ポータルサイ

ト、家族友人、自治体のホームページ、新聞、SNS の順になっており、年代別では 20 代以下では SNS が最も多く、情報で役に立ったものも、SNS が最も多かったとのことである。今や我々は情報の洪水の中で生活しており、玉石混淆の情報から正確な情報を見つけられるようにするには情報リテラシーの教育の充実が必要であろう。また、政府や自治体は情報を届けたい対象ごとに情報伝達手段を変える工夫も必要であろうし、誤った情報が流れた場合は、迅速にそれに対応する取り組みを構築すべきだと思う。

認知行動については、一般的に、人は自分が正しいと信じることに従って行動することが多いであろう。人の行動基準を構築するのは多くの要因が関係しているであろうが、より適正な選択をするための一つの方法として、自分が既存の信念や予想に合う情報を探し、それを過剰に重視したり、同調圧力に弱かったり、損失を避けるためチャレンジを回避しようとするなど、自らが陥りやすい思考や行動パターンがあることを理解することが重要ではないかと考えられる。そのためには、人の行動に影響を及ぼす心の動きについて学校教育の中に組み込む必要があるのではないか。健康政策では、合理的な意思決定を促すための行動経済学的なアプローチやより望ましい行動を促進するためのナッジ理論の応用は、健康づくりやコロナ対策にも活用され効果を上げてきている。

情報についても行動経済学的アプローチにしても、効果的に使えば人の行動をよりよい方向に変えることができるであろう。しかし、一つ間違えば人の考えや行動を操ることにもつながりかねないので、誤った使い方がされないように厳密な監視も必要である。不可思議な存在である「人」を対象にするだけに公衆衛生学は難しく、まだまだ奥深い。

(健康科学大学看護学部教授)

第9回生存科学シンポジウム開催
「健康な社会の実現を目指して」—最近の研究から—

座長(前半) 稲葉 裕
(後半) 谷川 武

第9回生存科学シンポジウム「健康な社会の実現を目指して」—最近の研究から—を2022年12月10日(土)にオンライン(Zoom webinar)で開催したことをご報告いたします。

健康な社会の実現は、誰もが望む重要な課題と考えます。2015年に生存科学研究所の自主研究として、故森本兼囊(モリモト カネヒサ)氏が始めた「健康価値創造研究会」は、この課題に取り組んできました。2021年8月、森本氏の急逝により、当初の計画の完成は難しくなっておりましたが、今回、生存科学研究所のご配慮により、シンポジウムの開催が実現しました。現在日本の直面している健康な社会の実現に向けて努力を続けておられる先生方のご講演をいただく機会が与えられ、新型コロナ流行の第8波が継続している中、約80名の皆様に視聴していただくことができました。ご講演くださった講師の先生方にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。



写真1:伊藤ゆり先生

伊藤ゆり先生(写真1)は国家プロジェクトである「第3次健康日本21」の社会環境指標の検討をされている研究グループでの最近のチャレンジを講演してくださいました。健康格差・地域格差とアウトカムの関係を整理していただき、健康な社会をどう評価していくか、「ひとりも取り残さない」健康な社会をどのように「見える化」していくかに苦心されていることを話してくださいました。「モニタリングからアクションへ」という若さのチャレンジに感銘を受けました。



写真2:山縣然太朗先生

山縣然太朗先生(写真2)は、ライフコースアプローチという出生時から老年までの人の生涯を対象とした研究テーマを持っておられ、その一環として2009年に環境省主導でスタートした「エコチル」調

査(子供の健康と環境に関する全国調査)にも参加されています。

健康な社会の実現のために、このような調査研究が不可欠であり、今13歳になった子供たちの健康と妊娠時・出生時・乳幼児の健康がどう関わっているのか、どのような視点で今後もこの研究が継続されていくのかを10万人という規模の対象者のデータをもとに講演していただきました。この研究は、一応現在の対象者が18歳になった時点で、一区切りはするものの、本人の同意がえられたら40歳までは追跡を続ける方向になったとのことです。今年子ども家庭庁が発足し、子ども中心社会への政策展開が話題になる中、この研究の継続発展を強く希望する次第です。

和田裕雄先生(写真3)には、睡眠予防医学という新しい分野での知見とチャレンジを語っていただきました。「睡眠時無呼吸症候群」の疫学や臨床の内容から、この疾患の治療・



写真3:和田裕雄先生

予防により、自動車事故の減少やスポーツのパフォーマンスの効率化、健康経営への導入などが実証されつつあること。一方で、長時間労働の医師への健康確保措置に関するマニュアル作成に関わり、睡眠時間と健康の客観的なデータ収集を実施中とのことでした。睡眠の予防医学的研究は現在国際的にも注目を集めており、現在進行中の小児や地域住民を対象とした調査も期待したいと思いました。

神馬征峰先生(写真4)は、グローバルヘルスの視点から、健康な社会の実現をどうとらえるかをご講演くださいました。グローバルヘルスの視点とは、「富める国と貧しい国の健康格差を対象にしてきた



写真4:神馬征峰先生

が、自分が置かれた場で容認できない健康格差がもしあるのであれば、それもまた対象になり得る」という考え方であること、その具体的な活動として、脱植民地化、「人々の健康向上の仕事において、支配と権力の根深いシステムに対抗するための運動」

があること、さらに『健康な社会の実現』は生存科学の使命と共通しており、決して実現されることはないが、われわれがそれに近付こうと努めるような指標である『統制的理念』として、これを持ち続けよう」と結ばれました。

このあと、パネルディスカッション(写真5)として、各講師から「健康な社会の実現」について発言があり、健康格差や、ヒューマンセキュリティ(尊厳を持って生きる自由の保障)などの課題が討議されました。



写真 5: パネルディスカッションの様子
左から稲葉先生(前半座長)・山縣先生・伊藤先生
和田先生・神馬先生・谷川先生(後半座長)

今回のシンポジウムの録画は生存科学研究所のホームページにアップロードされ、また生存科学研究所の学術誌『生存科学』にも掲載される予定です。

(文責：稲葉裕 順天堂大学名誉教授)

「介護現場をIT技術で効率化するための
調査・開発研究」報告

研究責任者 高木 美也子

2022年11月～2023年3月までに開催された生存科学研究所自主研究事業について、報告する。

11月17日には、株式会社ハコスコ代表取締役 藤井直敬先生に「現実を科学する」と題して、講演頂いた。藤井先生は理化学研究所での研究者生活を送る中で、SR(Substitutional Reality: 代替現実)技術を用いて、人間の認識する「現実」への科学的なアプローチに興味を持たれた。そして、VR(Virtual Reality: 仮想現実)アプリを搭載したスマートフォンをセットして、手軽にVR空間を体験のできる段ボール製VRゴーグルを考案、それを製造販売する「ハコスコ」社を創業された。講演では、個々人が自分にとっての現実の定義を考え続けていく重要性や、デジタル化が急速に進む社会の中で個々人の脳が持っている無限のリソースを如何に活用するかが重要であると提言された。

2023年1月は、「新規抗老化・がん予防戦略の開

発を目指した最長寿齧歯類ハダカデバネズミの研究」と題して、ハダカデバネズミ研究第一人者である熊本大学 大学院生命科学研究部 老化・健康長寿学講座 三浦 恭子准教授にお話頂いた。

ハダカデバネズミはエチオピア・ケニア等に生息分布しており、女王・王・ワーカーからなる社会を構成している。群れの中には一匹の女王ネズミと数匹の王ネズミがいて、彼らだけが生殖を行い、他のネズミは生殖行為をしない。ワーカー(非繁殖)ネズミは兵隊、穴掘り、食料調達、仔守りなどの役割を担い、集団生活をしている。ネズミの寿命は1～3年であるが、ハダカデバネズミの寿命は37歳とかなりの長寿で、これは進化的に老化耐性や発がん耐性などの特性を獲得したためと考えられる。

ハダカデバネズミの抗老化・発がん耐性研究では、DNA修復活性の高さ等が判明しているが、不明なことが多い。地下の生息環境、特殊な生殖事情が、長寿・がん耐性能力の獲得と関係しているかも興味深い。

2023年2月は、日本大学名誉教授・法医学 押田茂實先生に「科学の進歩と真相究明 —50年間の法医学を振り返って—」と題して、これまでの刑事事件について真相究明までの経緯やその手法、特にDNA鑑定について詳しくお話いただいた。法医学者としてご自分が関係した足利事件や東電OL殺害事件、飯塚事件など、いわゆる冤罪事件と呼ばれる刑事事件において、逆転無罪判決に至るまでの経緯を紹介いただいた。その中でまずは真相究明のきっかけとなったDNA鑑定について詳しい解説があり、現在では1垓分の1の精度(1/10²⁰)で個人を特定できる。これが上述の事件でいかに真相究明につながったのかを解説頂いた。

日本では医療事故による医療裁判が年1000件程度受け付けられているが、一審判決で原告側が勝訴しても医療側の控訴による逆転敗訴が3～5割程度発生している。そのような中、医師免許・弁護士のダブルライセンスを持つ先生が増えている。

2023年3月は、生存科学研究所自主研究事業の研究代表者である私、高木美也子がコロナ禍の期間を加え、4年間の総まとめとして講演を「クローン技術とその後の社会」と題して実施した。1996年の体細胞クローン・ドリー誕生後、一時、この技術でクローン人間が誕生するのではないかと社会的な議論になったが、日本では罰則を伴うクローン技術規正法が成立し、研究対象から遠のいていった。しかし

中国・韓国を始めとする世界では、クローンビジネスが盛んになっている。愛猫・愛犬が死んだ後、クローンを作りたいという人が増えているのだ。このことは、生き物を物として扱う人が増加するのではないかという倫理問題の提起で締めくくった。

(東京通信大学人間福祉学部教授)

2023 年度 事業計画

I. 事業方針

当研究所は、人類のより健全な生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究によって生存科学の確立と発展を目的とする。そのため総合人間科学としての生存科学は、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、環境科学、医学・医療学等の諸科学の視点をも併せた、健康科学の立場から総合的な、生存モデルの確立を図ってきた。また、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を推進し、公益に資することを願うものである。

2023(令和5)年度の事業計画については、これまでの取組み、理念を踏まえ、助成規模を維持し、当研究所らしい研究支援、自主研究事業、助成事業を中心として、人間のライフサイクルをとおしての総合的な健康投資(バイオ・インシュアランス)モデルの確立と、そのための医学・生命科学の革新・推進に取り組む。また、研究の成果や方法などをインパクトある形で社会に発信・普及させるとともに、社会貢献に努める。

II. 事業運営について

当研究所の組織の形態に基づき、各事業等の進捗状況、運営状況についての動向を常に確認し、相互に連携しつつ、当研究所の理念である「生存の理法」を確立するとともに、社会貢献活動への取組みを推進していく。

自主研究においては年度途中に研究責任者に対してヒアリングを行い、事業の適切な実施に向け、助言、評価を行う。研究成果については、シンポジウム、市民公開講座、学術誌「生存科学」を通じ、研究成果の公表に努める。

コロナ禍の状況にあって事業運営が円滑に推進できない場合には、Zoom 等のオンライン会議等を活用し、対応していく。

当研究所の活動状況および今後の予定についてホームページの充実活用、個人情報に配慮しながら賛助会員のメーリングリストを活用し、より一層の普及活動を行う。

事業内容の詳細については、[公益財団法人生存科学研究所のホームページ](#)に掲載いたします。



研究会等日報

- 1月12日(木) 我が国におけるソーシャル・インクルージョンの実際と実現可能性の検討研究会
- 1月26日(木) 介護現場をIT技術で効率化するための調査・開発研究会
- 2月10日(金) 全体として人を見ること／診ること／看ること」研究会
- 2月16日(木) 介護現場をIT技術で効率化するための調査・開発研究会
- 2月20日(月) みらいエンパワメントカフェ地域拠点としてのおもちゃ美術館におけるコミュニティエンパワメントのコツ
- 2月21日(火) 常務理事会開催
- 3月10日(金) 「避難所地域のリスク情報コンテンツ制作」に向けた成城学校地理研究部との連携で進める地域防災研究会
- 3月12日(日) みらいエンパワメントカフェ特別編 絶望から希望へ～残された左手とみらいへのエンパワメント～
- 3月13日(月) 「アドバンスケアプランニングの議論からわが国の患者主体の医療を再考する」研究会
- 3月20日(月) 理事会開催
- 3月21日(火) 助成研究シンポジウム「医療の質向上と患者安全への患者参加の必要性」
- 3月24日(金) 介護現場をIT技術で効率化するための調査・開発研究会
- 3月25日(土) 「森とレジリエンス特別公開イベント」
- 3月27日(月) 編集委員会
- 3月31日(金) やんばるの森：沖縄における地域共生・精神文化・環境保全の役割と再生研究会
- 4月22日(土) 「森とレジリエンス研究会イベント」